

海外経済情勢

概観

(欧米諸国)

最近の欧米経済動向をみると、米国では景気後退が一段と鮮明になっており、第2四半期には相当大幅なマイナス成長を記録したものとみられている。また欧州主要国においても、英国経済が不振の度合いを強めているほか、西ドイツ、フランス等でもこのところ消費需要や生産面に幾分スローダウンの兆しがうかがわれ始めている。

物価面では、米国、欧州各国とも原油値上げの影響一巡等を背景に、ここ1、2か月さすがに騰勢鈍化をみつつあるが、基調的なインフレ要因にはなお根強いものがあり、依然として楽観を許さない状況が続いている。

こうした状況下、米国は6月中央に公定歩合の再引下げを実施し、7月初には信用規制をほぼ全面的に撤廃する旨発表した。基本的には依然慎重な政策スタンスを維持している。欧州主要国でも、英国では7月3日、最低貸出歩合を引下げたが、同国を含む各国当局は引続き物価の先行きに対する基本的な警戒姿勢を崩していない。

為替市場では、6月下旬ごろから米ドルが下げ止まり気配を示している。この間、金相場は、国際情勢の不安定化等を背景にやや騰勢を強めている。

主要国の景気動向をみると、米国ではこのところ鉱工業生産の減勢が一段と強まり(4月前月比 $\Delta 2.0\%$ 、5月同 $\Delta 2.1\%$)、製造業設備稼働率も5月

には78.9%(1~3月平均83.7%)と76年2月(78.8%)以来の低水準に落込んだ。需要面をみても、個人消費(小売上高は耐久財の不振を主因に5月まで4か月連続減、5月の1月<既往ピーク>比は $\Delta 7.3\%$)、住宅投資(5月には年率920千戸と75年3月以来の百万戸台割れ)等冷込みが顕著であり、政府筋では、「第2四半期の実質GNPは年率 $\Delta 8 \sim \Delta 9\%$ (79年第4四半期同 $+2.0\%$ 、80年第1四半期同 $+1.2\%$)の急激な落込みが見込まれ」(シュルツCEA委員長)、こうした急テンポの景気下降が「先行き深刻な経済問題を引起すおそれもなしとしない」(カーター大統領)との懸念を強めるに至っている。

一方、欧州主要国では、イタリア等で依然景気の拡大基調が続いているが、フランスでは個人消費の伸び悩み傾向等を背景に鉱工業生産がこのところ横ばいに転じており、また西ドイツでもここへきて生産受注(国内分)、住宅建築受注等の先行指標にややかげりが見られ始めている。一方英国では内需の落込みが続き、景気後退色が一段と濃化している。

この間雇用動向をみると、米国では自動車、鉄鋼業界等のレイオフが拡大するなど雇用環境の悪化が続いており、6月の失業率は7.7%(季節調整済み、4月同7.0%、5月同7.8%)と高水準を持続している。また、欧州主要国でも、英国、フランスで失業者数が増加傾向をたどっている(英国の6月の失業者数<季節調整済み>は153.5万人と3か月連続して戦後最高水準を更新。フランスでも5月の失業者数<同147.3万人>は戦後最高に達し、失業率もかなり上昇<季節調整済み、5月6.6%、1~3月平均6.3%>)ほか、西ドイ

ツでもこのところ失業者数が若干増加を示すなど、これまでの雇用改善基調にやや変化を生じつつある。

物価動向をみると、米国ではエネルギー関連品目の上昇一巡等から卸売物価の騰勢が鈍化し(完成品ベース、季節調整済み前月比: 4月+0.5%、5月+0.3%、1~3月前期比+4.0%)、消費者物価の上昇率も幾分低下(季節調整済み前月比: 4、5月各+0.9%、1~3月前期比+4.0%)したが、「基調的なインフレ率はなお当面年率9.5%程度と見込まれる」(カーン大統領インフレ問題特別顧問)など、先行き楽観はできない状況にある。また欧州各国でも、西ドイツで、輸入物価や季節商品価格の落ち着き等から5月には生産者物価(前月比+0.5%、前月同+0.9%)、生計費指数(同上各+0.4%、+0.6%)ともやや騰勢が鈍化したほか、フランス(消費者物価前月比: 4月+1.2%、5月+0.9%)、英国(小売物価同: 4月+3.4%、5月+0.9%)等でも物価の上昇率はひとことに比べ総じて低下をみている。しかし、各国とも当面公共料金の引上げ(西ドイツ、英国)、賃金改訂(フランス: 物価スライド最低賃金引上げ<7月>、英国: 秋以降賃上げ交渉開始)等の物価押し上げ要因を抱えており、インフレの先行きについては「引続き厳重な警戒を要する」(フランス、モノリー経済相)との見方が支配的である。

国際収支面をみると、米国の5月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIFベース、季節調整済み)は、農産物輸出の減少や前月減少をみた石油・同製品輸入の反動増等から再び赤字幅を拡大(△39.6億ドル、前月△18.7億ドル)したが、4、5月をならしてみれば縮小傾向にあり(4、5月平均△29.2億ドル、1~3月同△45億ドル)、「貿易収支の改善基調はほぼ定着」(商務省)しつつあるようになりかがわれる。これに対し欧州各国をみると、英国

では鉄鋼輸出の一部回復や製品輸入の減少から、5月の貿易収支は大幅改善(赤字18百万ポンド、前月同264百万ポンド)をみ、このところ一進一退の動きとなっている。一方西ドイツでは、輸入の高水準持続や旅行収支の悪化傾向等を映じて貿易・経常収支とも引続き不調に推移しており、フランス(5月の貿易収支赤字幅は72億フラン<4月同20億フラン>と既往最高を記録)、イタリア(貿易収支赤字幅は1~3月平均の1.3兆リラから4、5月には同1.5兆リラへと一段と拡大)でも悪化傾向をたどっている。

こうした状況下、各国の政策動向をみると、米国では、6月13日に再び公定歩合の引下げ(12→11%)を実施し、また7月3日には、5月に一部緩和した信用規制をほぼ全面的に撤廃する旨発表した。しかし、公定歩合引下げについては前回同様に「市中金利の低下に伴う技術的調整措置」であるとし、信用規制撤廃に当たっても、「マネーサプライ、信用供与の伸び率抑制を達成するという基本的な姿勢は不変」である旨を強調するなど、引続き慎重な政策基調を維持する意向を表明している。なお、最近議会筋等には、景気刺激のための減税措置等を求める声が一段と強まりつつあり、政府の対応が注目されている。また、欧州諸国でも、西ドイツが、物価面の改善や景気スローダウンの兆候等を踏まえうえて「なお政策変更には踏切る時期が来たとは判断し難い」(ペール・ブデスバンク総裁)として物価情勢の帰すうをさらに注視していく姿勢を示しているほか、フランスでも失業対策等個別の対応措置を講ずる一方で、インフレ抑制とフラン相場維持のための引締めを維持する方針を表明している。また英国では7月3日、最低貸出歩合の引下げ(17→16%)を実施したが、秋以降の賃金交渉等を控え、政策当局は基本的に慎重な政策運営スタンスを崩していない

い。なおこの間、オランダ、ベルギーでは、海外金利の低下や国内景況のスローダウン等に対処し、6月下旬にそれぞれ公定歩合の引下げを実施した(オランダ:10→9.5%<6月23日以降、ベルギー:14→13%<同26日以降>)。

各国の市中金利の動向をみると、米国の短期市場金利は、6月入り後も前月に引続き軟化傾向をたどったが、月央以降は企業需資(後向き在庫資金手当等)や政府資金調達増加等を映じて小反発に転じている。この間、大手商業銀行のプライム・レートは、月央ごろから引下げテンポがやや鈍ったが、月中ではなお2%方の低下をみた(6月20日以降は大勢12.0%、一部大手行は11.5%)。また長期金利は、債券投資の活発化等を背景に6月初来総じて低下傾向をたどったが、下旬以降は、企業等の起債増すに伴う荷もたれ感等を映じて小幅上昇に転じている。一方欧州各国では、長期金利が金利先安観等を背景に引続き低下をみている(西ドイツ、英国等)ほか、コール・レート等短期市場金利も総じてみれば弱含みに推移している。

国際金融面をみると、為替市場では米ドル相場が、6月入り後も月央ごろまで引続き低下傾向をたどったが、その後は米国市中金利の小反発等を映じやや下げ止まり気配を示している(月中の対SDR変化率:4月+3.4%、5月+1.3%、6月+1.0%)。この間EMS内部では、イタリア・リラを除く6通貨相互間に特に緊張はみられず引続き落ち着いた動きを示したが、イタリア・リラについては、国際収支等ファンダメンタルズの不調が響いて急落し、当局の介入姿勢強化にもかかわらず、月中を通じて上限通貨(フランス・フラン)との乖離幅はかなり拡大をみた(5月末1.86%→6月末3.55%)。なお、ロンドン市場における金価格は、中東、インドシナ等をめぐる国際情勢不安

定化や、本年の金供給量が減少しようとの一部観測等を背景に買気が強まり、6月入り後再びかなりのテンポで上昇をみている(5月末535.5ドル/オンス6月末653.5ドル/オンス。なお年初来のピークは850ドル/オンス<1月21日>)。

(アジア諸国)

アジア諸国の経済動向は、国によりかなり区々ながら、ここへ来て景気の後退傾向がやや広がりつつある。これは、物価高騰に伴う購売力低下などから個人消費等内需が伸び悩んでいるうえに、先進国とりわけ米国景気後退の影響が輸出成約の不振や一次産品市況の軟化(ロイター商品指数80年2月11日既往ピーク1,866.3→6月末1,675.2、 $\Delta 10.2\%$)等を通じ、北東アジア等工業製品輸出国中心に広範化してきたためである。

一方物価は、各国とも依然根強い上昇を続けており、先行きについても賃金上昇等の物価へのね返りが強く懸念されている。このためほとんどの国では、基本的には依然として物価抑制重視の姿勢を踏襲しており、ここに来て公定歩合引上げ等引締めを強化する動き(インド、スリランカ)もみられる。ただそうしたなかであって、更年後前年比マイナス成長が続くなど不況色の強くなっている韓国ではこの6月に政策転換に踏切り金融、財政両面から景気浮揚を図っており、また一部に海外金利の低下等から公定歩合を引下げる(タイ)動きなども散見される。

まず対外面をみると、輸出の停滞ないし鈍化は、北東アジア諸国において目立っている。特に韓国では、ここ数年来の賃金の大幅上昇等から軽工業品中心に国際競争力が低下しているところへ、3割を占める主要市場である米国からの需要減退が大きく響き、輸出の増勢はこのところかなりのテンポで低下をみている(80/1~3月前年比+22.1%、4月同+18.3%、5月同+9.2%)。ま

た台湾、香港の輸出も、これまで西欧、中近東等新規輸出先の開拓などから前年比3割前後の好伸を続けてきたが、最近になって欧米等からの新規受注が停滞、つれて受注残が減少してきている。こうした事情は、一部産油国(インドネシア、マレーシア)を除きASEAN諸国でもみられる。例えば、フィリピンでは、輸出主力のココナッツ(同国の輸出に占めるシェア約2割)の市況が欧米需要(各種工業油等)の伸び悩みなどから大幅下落(前年比約4割ダウン)、政府は業者救済策を検討している。また、これまで輸出好調(前年比4~5割増)を続けてきたタイでも、干ばつによる不作(米、とうもろこし)に加え、天然ゴム、すずなどの市況軟化から、輸出の先行きに警戒感を強めている。

一方、輸入は、一部に増勢鈍化の兆しもみられるが、総じてみれば原油等輸入価格の高騰から各国とも依然高水準の伸びを続けており、貿易収支は一部原油輸出国で黒字幅拡大、外貨準備積上りをみているほかは、引続き悪化を余儀なくされている。

次に国内面では、農業生産は干ばつ被害の発生が伝えられるタイ、スリランカ等を除き引続きまずまずの状況。ただ各国ともインフレ高進に伴い個人消費が伸び悩んでいるほか、ひところ盛行をみていた不動産、民間住宅投資も香港、台湾、タイなどを中心に景気の先行き懸念からこのところ急速に鎮静化している。この間、設備投資については、資源開発および産業基盤整備関連投資は各国で引続き活発(インドネシア、マレーシア、シンガポールなど)ながら、総じてみれば、各国とも輸出産業を中心に落着き傾向。こうした状況のもと、各国の鉱工業生産は、おしなべて伸び悩み傾向を強めており、一部の国では前年水準を下回っている(韓国、インド、スリランカなど)。

この間物価は、香港などでさすがに騰勢頭打ち

がみられるものの、大勢は石油値上げの他品目への波及、公共料金的大幅引上げ、一部食料品(米)の高騰、賃金・サービス料金の上昇等から依然として根強い騰勢を続けている。

(大洋州諸国)

大洋州諸国では、内需が総じて低調に推移しているほか、輸出も伸びが鈍化、鉱工業生産も伸び悩みを続けるなど、景気は依然停滞基調にある。

需要面でまず輸出をみると、年初来鉱産物(石油代替需要)、小麦(ソ連、中近東向けの増加)、砂糖(市況高)、酪農製品などを中心に、豪州、ニュージーランドとも前年比3割台の伸びを続けてきたが、最近では米国等の景気後退に伴う需給引緩み(特に食肉、羊毛輸出はこのところ両国とも前年比マイナス)に、炭鉱労組ストや梱包労組の賃上げストに伴う港湾荷役作業の停滞などの特殊要因も加って、急激な伸び鈍化をみている(豪州の輸出79/10~12月前年比+45.6%、80/1~3月同+34.3%、4~5月同+18.0%)。

一方、輸入も、生産活動の不振を映じ工業用原材料、資本財などを中心として、両国ともこのところ伸びは鈍化している。

次に国内面では、個人消費が伸び悩んでいるほか、投資活動も資源開発関連のインフラ工事を除けば概して盛上りに欠け、鉱工業生産も伸び悩み傾向(例えば豪州の前年比伸び率は79/10~12月+7.0%のあと80/1~3月+5.4%、4月+3.0%)。

この間物価は、食肉等の食料品価格は騰勢一服気味ながら、石油価格上昇の影響が他の品目にも波及しこのところ値上り品目が広範化しており、このため消費者物価は依然として高い上昇を続けている。

(共産圏諸国)

共産圏諸国の動向をみると、中国では農業の作柄がやや不芳ながら、工業生産の伸びは年初来の好調を持続、一方ソ連では、工業生産がここいき伸び悩みの兆しをみせている。

まず中国についてみると、農業生産は4月以降の天候不順(異常低温、多雨)の影響から秋まき小麦をはじめ全般に作柄がはかばかしくない。一方、鉱工業生産は引続き高水準を持続(80/1～5月前年比+13.7%)、特に輸出振興、国民生活向上に重点を置いていることから軽工業部門の好伸が目立っている(80/1～5月前年比+23.5%)。また重工業も、鉄鋼などでは前年を上回る実績を挙げている(鉄鋼生産80/1～5月前年比+9.9%、79年+8.3%)。こうした状況下、対外面でも、輸出が軽工業品を中心に好伸(80/1～3月前年比+37.3%)、一方輸入は鉄鋼などの抑制から低い伸びにとどまり(80/1～3月同+8.0%)、貿易収支はかなりの改善をみている(80/1～3月2.5億元の黒字、79年29.0億元の赤字)。

ソ連では、ここいき工業生産の増勢が若干鈍

化している(80/1～3月前年比+5.6%、4月同+5.0%、5月同+4.6%)。部門別では、化学工業(肥料、繊維)、電算機、オートメーション機械、工作機械が好調なほか、天然ガスも比較的順調ながら、一方鉄鋼、セメントなど基礎資材や食品等生活物資の不振が目立っている。こうした基礎資材などの不振については、原油、石炭等原燃料の供給不足や鉄道、トラック、道路等輸送部門のネックによるところが大きいのが、このところ生産効率が低下している点も指摘されている。

なお、6月中旬プラハで第34回コメコン総会が開催され、来年から始まる次期5か年計画(1981年～85年)およびエネルギー問題について討議がなされた。会議の席上ソ連は今後5か年間のコメコン諸国に対する石油総供給量を4億トンと表明したが、これは前5か年計画比では10.8%増ながら年平均では80百万トンと80年並みにとどまっており、東欧諸国の今後5か年間の経済成長に与える影響が注目されている。

(昭和55年7月11日)